

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 4. 17 第 186 回国会第 11 号

4 月 17 日（木）、第 11 回の委員会が開かれました。

- 1 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）  
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案（内閣提出第 50 号）  
農業者戸別所得補償法案（大串博志君外 6 名提出、第 183 回国会衆法第 26 号）  
農地・水等共同活動の促進に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 6 号）  
中山間地域その他の条件不利地域における農業生産活動の継続の促進に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 7 号）  
環境保全型農業の促進を図るための交付金の交付に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 8 号）  
・林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに提出者 玉木雄一郎君（民主）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 加 藤 寛 治君（自民）

- ・生産条件不利補正交付金（ゲタ対策）、収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の対象農業者について、面積要件を廃止し認定新規就農者を加えることによって、意欲と能力のある農業者なら誰でも対策の対象となるのか。
- ・農地維持支払と資源向上支払対象となる活動は一体的に実施されることが多いが、経理を区分する必要があるのか。
- ・「農業・農村所得倍増目標 10 カ年戦略」の実現のため、ほ場整備を計画的に推進する必要があるのではないか。

## 後 藤 齋君（民主）

- ・平成 26 年 2 月の豪雪による農業用ハウス等の被害に対する支援策を、次年度も継続していくというメッセージを早期に示す必要があるのではないか。
- ・農業機械等のコスト削減が図られていないため、食料供給コスト縮減アクションプランの見直しを行う必要があるのではないか。
- ・ウルグアイ・ラウンド交渉と T P P 交渉の共通点及び相違点は何か。

## 松 田 学君（維新）

- ・国際競争力を含めた農業の長期的な展望について、どのように考えているのか。
- ・農業の担い手確保のために、神奈川県南足柄市のような一般市民を担い手に呼び込む取組を国がバックアップすべきではないか。
- ・農村の活性化等の地域マネジメントを行うことも農協の

在り方の一つと考えるが、農協の将来像について、どのように考えているのか。

## 岩 永 裕 貴君（維新）

- ・農林水産省の全職員を対象に農業現場における研修を行うべきではないか。
- ・コンパクトシティの推進は農村の人口流出につながらないと考える根拠は何か。
- ・農村集落を維持する重要性について、どのように考えているのか。

## 林 宙 紀君（結い）

- ・米の直接支払交付金の削減・廃止に当たり、コスト割れの補填について、どのように考えているのか。
- ・生産調整の観点からみた農業者戸別所得補償制度の意義について、衆法提出者はどのように考えているのか。
- ・農業者戸別所得補償制度について、衆法提出者はどのような点を見直す必要があると考えているのか。

## 畑 浩 治君（生活）

- ・人口減少社会における農地の在り方について、どのように考えているのか。
- ・人口減少社会における農地法や農業振興地域の整備に関する法律等が果たす役割について、どのように考えているのか。
- ・安倍政権において女性の活躍を推進している中で、農業における女性の活躍についてどのように考えているのか。